分離の経済的帰結

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

共同市場の喪失

分離は、1959年の工業化戦略が拠り所としていた希望に終止符を打ちました。シンガポールは、1959年以来計画担当者が当てにしてきた約1,200万人の共同市場への展望を失いました。もっとも、共同市場は一度も実施されていなかったため、実際の損失はこの数字が示唆するほど大きくはありませんでした。ゴー・ケンスイ（Goh Keng Swee）は合併期間中にすでに、共同市場の利点はかつて考えていたほど大きくないとの結論に達していました。[1]

リー・クアンユー（Lee Kuan Yew）は分離の当日、この不均衡を具体例で示しました。ペタリンジャヤで製造されたダンロップのタイヤは無税でシンガポールに入ってくる一方、ジュロンで製造されたブリヂストンのタイヤは連邦で数量割当に直面していたのです。リーの主張によれば、購買力の面ではシンガポールは合算市場の約40%を占め、半島側は60%でした。人口では4分の1にすぎなかったにもかかわらずです。[2] リーはここから、将来の経済協力にはいずれも見返り（quid pro quo）が必要になるとの結論を導きました。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

それでも、マラヤへの依存は現実のものでした。リーは同じ記者会見でそれを示しています。リーの推計では、シンガポールの貿易の約24%がマラヤとの間のもので、さらに4〜5%がサバおよびサラワクとの間のものでした。また水はジョホールから供給されていました。リーはさらに、英国の基地には年間約4億ドルの費用がかかる一方、シンガポールの年間予算はわずか約1億2,000万ドルにすぎないと指摘しました。[3] これらの数字が、新国家の経済問題を規定していました。貿易と水のために近隣諸国を必要とし、自国の防衛費を賄うことはできなかったのです。

成長、貿易、失業

公式の国民経済計算は、当時の衝撃を明確に示しています。2015年連鎖価格ドル建てで、実質GDPは1963年の104億6,350万ドルから1964年には101億3,880万ドルに減少し、約3.1%の縮小となりました。1965年には109億3,310万ドル、1966年には120億4,610万ドルに回復し、成長率はそれぞれ約7.8%と10.2%でした。[4] 古い推計は1964年の落ち込みを約4%としていますが、この差はおそらく国民経済計算のその後の改訂を反映したものです。[5]

減少の内訳からは、対決政策（コンフロンタシ）がどこを直撃したかがわかります。中継貿易商人の部門である卸売・小売業の産出額は、1963年の20億660万ドルから1964年には15億9,520万ドルへと、約5分の1減少しました。同じ年、製造業は13億6,530万ドルから14億770万ドルに、金融・保険業は2億3,420万ドルから2億5,390万ドルに増加しています。商品貿易総額は1963年の約77.5億ドルから1964年には約62.5億ドルに減少しましたが、これはインドネシアとの貿易停止によるものとされています。[6]

政府自身の歴史記述によれば、1960年から1965年までの実質GDPは年率5.7%の複利で成長しました。合併期間中、製造業では約2万1,000人の雇用が創出されました。それでも失業率は2桁台にとどまり、急速に増加する労働力に直面していた政府にとって懸念材料となっていました。人口は

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

1965年までに188万6,900人に達していました。こうして分離は、経済が対決政策から回復し始めた一方で、労働市場がなお若い人口を吸収しきれずにいた時期に訪れたのです。[7]

財政主権

分離により、シンガポールは課税ベースの全体を取り戻しました。国税の40%を連邦政府に拠出する義務は、附属書Jの廃止とともに消滅しました。政府はまた、反対していた連邦税を撤廃することもできました。リーは1965年8月9日、売上税を直ちに廃止し、給与税については、仮に何かに置き換えるとしても失業保険制度のための拠出金とすると発表しました。[8]

財政主権には新たな負担も伴いました。シンガポールは今や自国の防衛と外交業務の費用を自ら賄わなければならず、その費用の大きさをリーは英国の基地の数字で説明していました。他方で、税制優遇措置を完全に掌握することにもなりました。連邦当局がきわめて出し惜しみしていたパイオニア・ステータス（pioneer status）は、シンガポール政府だけの政策手段となったのです。本部第III章では、経済開発庁（EDB）がこれを用いて外国の製造業者をいかに誘致したかを示します。また第IV章では、同じ自由によって、アジアダラー市場を生み出した1968年の税制優遇措置がいかに可能になったかを示します。

通貨主権

分離がもたらした最も長期にわたる金融上の帰結は、通貨に関するものでした。シンガポールとマレーシアは依然として、共通のカレンシー・ボードが発行し、2シリング4ペンスで英ポンドにペッグされたマラヤ・英領ボルネオ・ドルを共有していました。分離後、計画されていたマレーシア通貨は、シンガポールでは外国の通貨となるはずでした。そこでシンガポー

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ルの財務大臣、林金山（Lim Kim San）は1965年10月という早い段階で共通通貨を提案し、1965年11月8日には陳修信（Tan Siew Sin）に書簡を送り、カレンシー・ボードか共同中央銀行のいずれかを提案しました。[9]

交渉の焦点は準備金の所有権でした。マレーシア中央銀行（Bank Negara Malaysia）はカレンシー・ボードを時代遅れとして退け、シンガポールの準備金を別勘定で保有することを提案しました。協定案では、シンガポールは準備金に対する疑いのない所有権と管理権を得られないことになっていました。1966年8月4日、林は、シンガポールは「外国政府の管理下にある機関に自国の準備金を信託することは決してない」と書き送りました。1966年8月17日、両政府は1967年6月12日から別々の通貨を持つと発表しました。[10]

その日、マレーシア、シンガポールおよびブルネイがそれぞれ独自通貨の発行を開始し、通貨同盟は終わりを迎えました。通貨交換性協定（Currency Interchangeability Agreement）により、3通貨はマレーシアが1973年5月8日付で離脱するまで等価で交換可能とされました。ブルネイとシンガポールは今日まで交換性を維持しています。シンガポールはカレンシー・ボードを維持する道を選びました。その歴史は、シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore、MAS）の設立とあわせて本部第V章でたどります。準備金を完全に自ら所有することへのこだわりは、第D部第I章で検討する準備金運用の出発点となりました。[11]

後背地から世界へ

分離のより深い帰結は、戦略的なものでした。19世紀以来、シンガポールは後背地の港として存続してきました。最初は群島の、次いで英領マラヤの港としてです。合併は、連邦憲法を通じてその後背地を確保しようとする試みでした。その失敗により、政府は市場、資本、技術を地域の外に求めざるを得なくなりました。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

リーは独立の当日にこの原則を表明しました。シンガポールは「我々が我々自身であることを放っておいてくれる世界のあらゆる国と」貿易すべきである、と。[12] 工業化戦略もそれに応じて転換しました。工場は今後、外国直接投資を資金源とし、国家の支援を受けながら、輸出向けに生産することになりました。金融部門も同じ論理に従いました。1968年に創設され、本部第IV章で検討するアジア時間帯のオフショア・ドル市場は、後背地をまったく必要としませんでした。必要なのは、安定した通貨、信頼できる法制度、そして税制優遇措置を講じる意思のある政府でした。そのいずれも、シンガポールは今や単独で掌握していたのです。

注

1. SG101 (Government of Singapore), “1959–1965: Early Economic Strategies”（2026年11月最終閲覧）：合併により約1,200万人の合算市場が生まれると期待されていた。SG101, “1959–1965: Early Economic Strategies”（2026年11月最終閲覧）：共同市場の利点は“were not as substantial as he once believed”。ゴー・ケンスイの結論を説明したもの。 ↩

2. Lee Kuan Yew、1965年8月9日の記者会見、13〜14頁：「Dunlop tyres from Petaling Jaya come to Singapore free」、「Bridgestone tyres made in Jurong can’t go to the Federation because I think there’s a quota restriction」。購買力では「we are 40 per cent, they are 60 per cent」。 ↩

3. Lee Kuan Yew、1965年8月9日の記者会見、2〜3頁：「Our water supply comes from Johore. Our trade … I think about 24 per cent – with Malaya, and about 4 to 5 per cent with Sabah and Sarawak」。基地は「comes to about $400 million a year, and Singapore’s annual budget is only about $120 million」。 ↩

4. Singapore Department of Statistics, Table Builder, “Gross Domestic Product In Chained (2015) Dollars, By Industry (SSIC 2020), Annual”（table M015721、2026年11月最終閲覧）：GDPは104億6,350万ドル（1963

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

年）、101億3,880万ドル（1964年）、109億3,310万ドル（1965年）、120億4,610万ドル（1966年）。成長率は筆者による計算。 ↩

5. Alvin Tan, “Konfrontasi”, *BiblioAsia*, 2024年1〜3月、Cheng Siok Hwaを引用：1964年に「GDP fell by 4 percent」、1965年に回復。 ↩

6. Singapore Department of Statistics, table M015721（2026年11月最終閲覧）、2015年連鎖価格ドル：卸売・小売業20億660万ドル（1963年）、15億9,520万ドル（1964年）、16億4,900万ドル（1965年）。製造業10億1,930万ドル（1960年）、13億6,530万ドル（1963年）、14億770万ドル（1964年）、15億7,360万ドル（1965年）。金融・保険業2億3,420万ドル（1963年）、2億5,390万ドル（1964年）、2億7,910万ドル（1965年）。Wikipedia, “Singapore in Malaysia”（2026年11月最終閲覧）：貿易全体は「$7.7535」（1963年）から「$6.2498」（1964年）に減少し、これはインドネシアとの貿易停止によるものとされている（同記事の単位表記には不備があるが、桁は数十億ドルである）。Singapore Department of Statistics, table M451001（“Merchandise Trade By Commodity Section, (At Current Prices), Monthly”、2026年11月最終閲覧）：1964年の12か月分の商品貿易総額を合計すると62億5,510万ドルとなる。同表は、2003年以前のデータには1964年に停止されたインドネシアとの貿易が含まれていないと注記している。 ↩

7. SG101, “1959–1965: Early Economic Strategies”（sg101.gov.sg/economy/surviving-our-independence/1959-1965、2026年11月最終閲覧）：実質GDPは1960年から1965年まで年率5.7%の複利で成長した。製造業で約2万1,000人の雇用が創出された。“the unemployment percentage still hovered in the double digits”。Singapore Department of Statistics, table M810001（2026年11月最終閲覧）：1965年の総人口188万6,900人。 ↩

8. Lee Kuan Yew、1965年8月9日の記者会見、5頁：「It is the intention of the Singapore Government to revoke the turnover tax forthwith. And, the payroll tax I think will be revoked as payroll tax」。場合によっては「for an unemployment insurance scheme」の拠出金に置き換えられる。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

9. GIC, *Bold Vision*, 第2章「Second Separation」（2026年11月最終閲覧）：マラヤ・ドルはマラヤ・英領ボルネオ通貨委員会（Board of Commissioners of Currency of Malaya and British Borneo）が発行し、「pegged to sterling at the rate of two shillings and four pence」。1960年の通貨協定（Currency Agreement）は、いずれの政府にも「an 18-month notice to leave the currency board」を認めていた。GIC, *Bold Vision*, 第2章（2026年11月最終閲覧）：林金山は「as early as October 1965, just two months after separation」共通通貨を提起した。1965年11月8日、林は陳修信に書簡を送り、カレンシー・ボードまたは共同中央銀行を提案した。 ↩

10. GIC, *Bold Vision*, 第2章（2026年11月最終閲覧）：Bank Negaraはカレンシー・ボードを「anachronistic」とみなした。1966年6月10日から正式交渉。シンガポールは「was not guaranteed indisputable ownership and control of its reserves」。1966年8月4日の林の書簡。GIC, *Bold Vision*, 第2章（2026年11月最終閲覧）：1966年8月17日、両政府は、シンガポールとマレーシアが「would have separate currencies from 12 June 1967」と発表した。 ↩

11. Wikipedia, “Malaya and British Borneo dollar”（2026年11月最終閲覧）：“On 12 June 1967, the currency union came to an end”。マラヤ・英領ボルネオ・ドルは1969年1月16日に法定通貨でなくなった。GIC, *Bold Vision*, 第2章（2026年11月最終閲覧）：各通貨は“fully interchangeable at par value, in all three countries”であった。“The agreement lasted till 8 May 1973, when the Malaysian government opted out of it”。ブルネイとシンガポールは“till this day”これを維持している。 ↩

12. Lee Kuan Yew、1965年8月9日の記者会見、6頁：「we ought to trade with every country in the world that is prepared to leave us alone to be ourselves」。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com